



令和 7 年度第 1 回県西地区保健医療福祉推進会議 資料 8

報告：非稼働病棟の調査結果について

本資料について

- 令和6年度第3回保健医療計画推進会議において、令和7年度に非稼働病棟の実態把握調査の実施と、調査結果を踏まえた地域医療構想調整会議での協議を再開していくこととしました。
 - 本資料では、令和7年5月に実施した非稼働病棟の実態把握調査の結果を報告します。
-
1. 国通知における非稼働病棟についての考え方
 2. 非稼働病棟の調査の概要について
 3. 現在の非稼働病棟の状況
 4. 非稼働である期間
 5. 非稼働の理由
 6. 再開に向けた主な課題と対応方針

1. 国通知における非稼働病棟についての考え方

国通知により、次のとおり対応方針が示されている。

平成30年2月7日医政地発0207号第1号「地域医療構想の進め方について」

- 都道府県は、病床機能報告の結果等から、病床が全て稼働していない病棟（過去1年間に一度も入院患者を収容しなかった病床のみで構成される病棟）を有する医療機関を把握した場合には、**速やかに、当該医療機関に対し、地域医療構想調整会議へ出席**し、以下について説明するよう求めること。

①病棟を稼働していない理由

②当該病棟の今後の運用見通しに関する計画

- ただし、病院・病棟を建て替える場合など、事前に地域医療構想調整会議の協議を経て、病床が全て稼働していない病棟の具体的対応方針を決定していれば、対応を求めなくてもよい。

1.国通知における非稼働病棟についての考え方

平成30年2月7日医政地発0207号第1号「地域医療構想の進め方について」

【留意事項】

- 都道府県は、病床がすべて稼働していない病棟を再稼働しようとする医療機関の計画を把握した場合には、以下について、地域医療構想調整会議において、十分に議論すること。
 - ① 当該医療機関の医療従事者の確保に係る方針
 - ② 構想区域の他の医療機関の診療実績や将来の医療需要の動向等を踏まえ、現在稼働している病棟の稼働率を上げたとしても、なお追加的な病棟の再稼働の必要性があるか否か
- 特に、再稼働した場合に担う予定の病床機能が、構想区域において過剰な病床機能である場合には、過剰な病床機能へ転換するケースと同様とみなし、より慎重に議論をすすめること。

2.非稼働病棟の調査の概要について

- 令和6年度病床機能報告（速報値）のローデータを基にウェブフォームにて実施（令和7年5月）。
結果、対象である27医療機関中、25医療機関から回答をいただいた。

調査の概要

調査対象

・令和6年7月時点の病床機能を「休棟中（再開予定）」として回答した医療機関※

調査項目

1.基本情報

医療機関名/所在地/許可病床数/非稼働病棟の病床数（R6.7.1時点）等

2.現在の非稼働病棟の状況（複数選択可）

既に稼働済/既に病床返還済/休棟・非稼働のまま

※「休棟・非稼働のまま」を選択していない場合は以降の回答は不要。

3.休棟または非稼働の始期

4.休棟または非稼働の理由（複数選択可）

スタッフの不足/利用者の減少/対象診療科の休止/経営の効率化/改修工事等/その他

5.再開見込・今後の予定等（複数選択可）

再開の目途あり/病床返還を予定/再開の目途なし

6.その他

補足・追記すべき事項等についての自由記載欄

2.非稼働病棟の調査の概要について

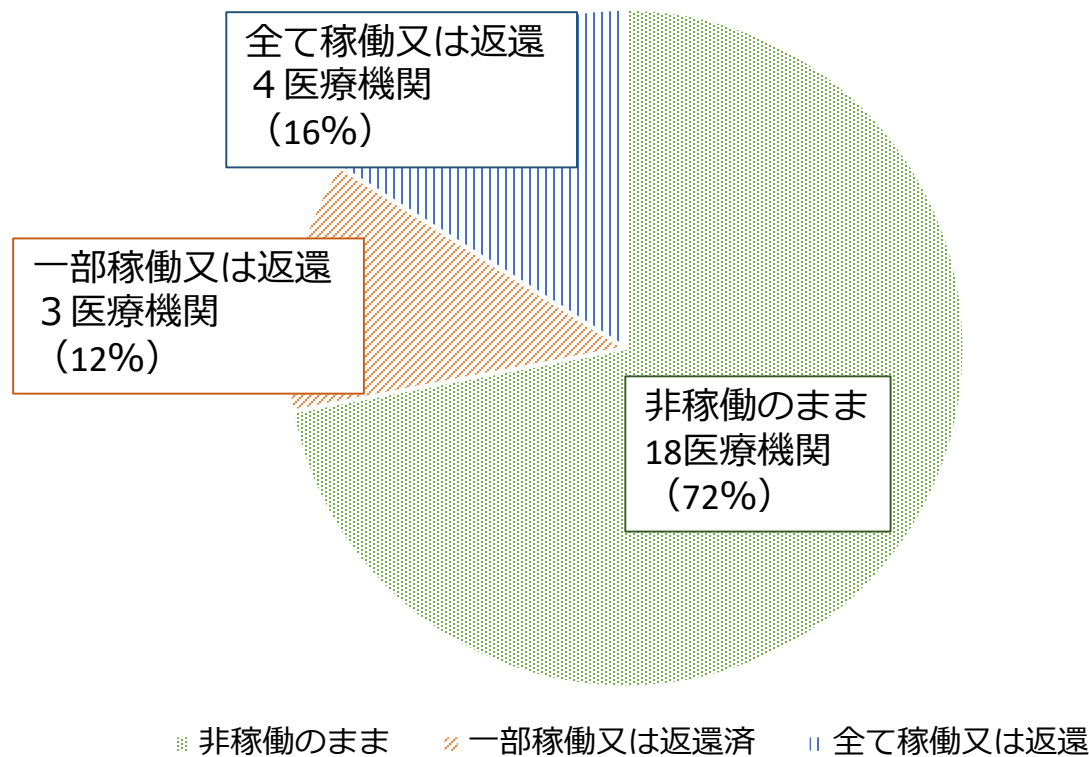
- 今回調査実施時に使用した令和6年度病床機能報告（速報値）のローデータ（**令和7年5月時点**）における休棟中の回答数等については表の通りであった。

二次保健医療圏	休棟中（再開予定）		休棟中（廃止予定）		計	
	医療機関数	病床数	医療機関数	病床数	医療機関数	病床数
横浜	9	2 4 1	5	1 3	1 4	2 5 4
川崎北部	2	1 9	2	2 0	4	3 9
川崎南部	4	4 6	0	0	4	4 6
相模原	2	9 4	0	0	2	9 4
横須賀・三浦	3	1 9 5	0	0	3	1 9 5
湘南東部	0	0	2	1 4	2	1 4
湘南西部	5	3 5 3	0	0	5	3 5 3
県央	1	8	0	0	1	8
県西	1	3 2	1	1 9	2	5 1
計	2 7	9 8 8	1 0	6 6	3 7	1,0 5 4

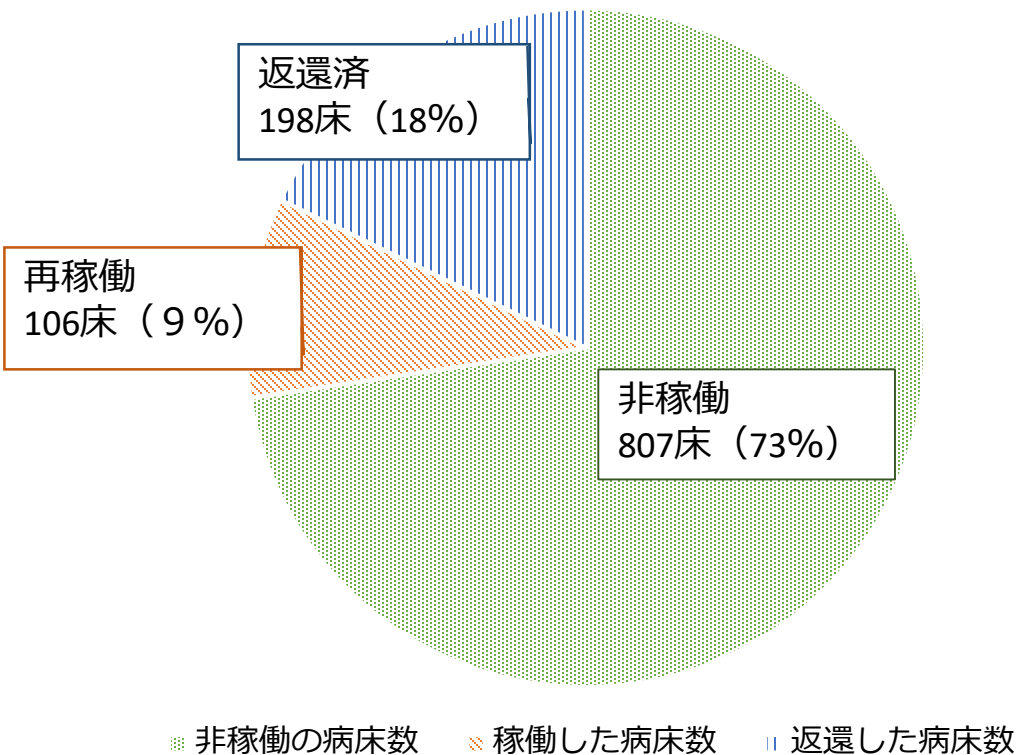
3.現在の非稼働病棟の状況

- 回答があった25医療機関中、非稼働のままである医療機関が18医療機関、稼働（一部含む）・返還をしている医療機関は7 医療機関であった。
- なお、非稼働（一部稼働含む）と回答した21医療機関に対しては、詳細について回答を依頼（次頁以降で結果を報告）

医療機関の状況（25医療機関）

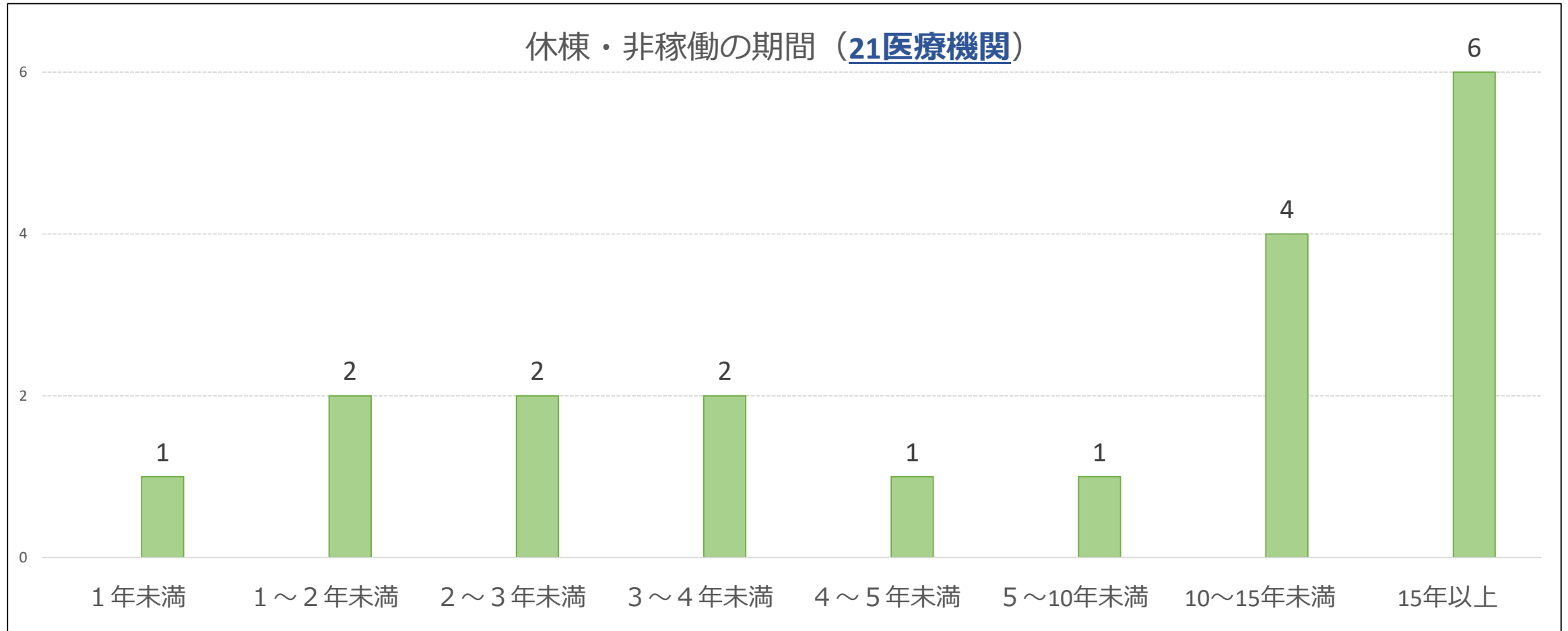


病床の状況（1,111床）



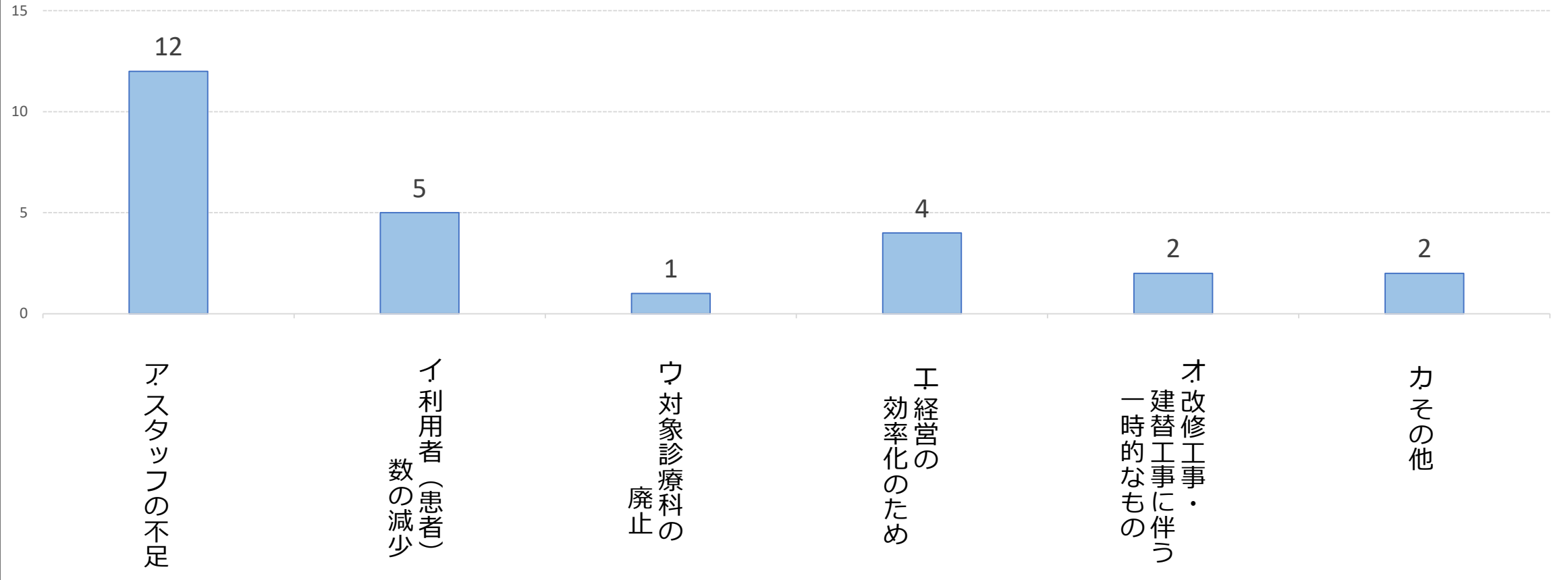
4. 非稼働の期間

- 非稼働の期間で分類すると次のような結果となった。
半数以上が複数年にわたって非稼働となっている。



5. 非稼働の理由

非稼働の理由（21医療機関）



【その他で記載のあった回答】

- ・ 国家戦略特区で認められた臨床試験のみで利用できる病床のため
- ・ 母体保護法に基づき確保している病床のため

5.非稼働の理由 -ア.スタッフの不足-

- 「スタッフの不足」と回答した12医療機関について、不足しているスタッフの詳細を質問したところ、**11医療機関から次の通りの回答があった。**

不足しているスタッフとして回答のあった医療機関（複数回答可）			
医師	看護師	介護士	その他
8 医療機関	1 0 医療機関	4 医療機関	2 医療機関

不足しているスタッフの人数（複数回答可）			
医師	看護師	介護士	その他
3 3 人	2 4 1 人	4 3 人	3 4 人

※ 1 医療機関未回答

6.再開に向けた主な課題と対応方針（自由記載）-人材の課題-

- 現在も非稼働病棟を有している21医療機関のうち、「再開の目途がたっていない」と回答した17医療機関について、再開に向けた課題と対応方針を質問したところ、次のような回答があった。

【課題（人材に対する）】

- ・ 地域や慢性期におけるスタッフの獲得
- ・ 働き方改革の影響により、夜勤医師と夜勤看護師の確保が非常に困難
- ・ スタッフ（医師・産婦人科医・看護師）の十分な確保

【対応方針】

- ・ やむを得ず紹介会社等もフル活用している状況だが、現在稼働している病棟の安定、維持に止まるさらなるリクルート活動の展開が必要
- ・ 人員確保のための計画を検討中
- ・ 行政と連携して地域からの要望が多い周産期医療の再開に取り組む

6.再開に向けた主な課題と対応方針（自由記載）-人材以外の課題-

【課題（病院経営について）】

- ・経営改善

【対応方針】

- ・地域連携強化による紹介率、逆紹介率の増加
- ・地域のニーズに適したサービスの導入（レスパイト入院等）
- ・病床機能の見直し

【課題（設備について）】

- ・建物の老朽化と建築費の高騰、スプリンクラーの設置
- ・回復期病棟の増床

【対応方針】

- ・病院新築計画、病院移転計画（病院移転計画を進めていく）
- ・回復期への他病院紹介入院を増やす

今後のスケジュール

令和7年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
県の動き		調査依頼										
保健医療計画 推進会議			・調査結果報告と 今後の議論について			・各地域での議論 結果の報告						
地域医療構想 調整会議				第1回		第2回		・必要に応じて継続協議		第3回		